

令和6年6月6日

自由民主党
政務調査会長 渡海紀三朗 様

全国老人保健施設連盟
委員長 福嶋啓祐
一般社団法人全国介護事業者連盟
理事長 斉藤正行
一般社団法人全国介護事業者協議会
理事長 座小田孝安
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会長 大山知子
一般社団法人介護人材政策研究会
代表理事 天野尊明

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024の策定に係る要望について

政府・与党におかれては、表記方針の策定に広く各分野から現場の声をご集約いただいておりますところ、以下の事項については是非ご検討賜りたく、要望いたします。

（１）物価動向等を踏まえた必要な支援の継続

令和6年度介護報酬改定においては、臨時のものを除けば2番目に高い水準となる+1.59%（+2.04%相当）の措置をいただいたところですが、介護福祉施設・事業所からは依然として、昨今の物価高に伴う給食費の値上がりや、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」終了の影響、また建築資材等の高騰による施設整備（建替え等を含む）の行き詰まり等を懸念する声が相次いで報告されています。

本来であれば他産業に負けない賃上げを実現すべく措置された今回のプラス改定が、十分に活用されることなく消費されてしまう事態さえ想定されるなか、ぜひ国として物価動向等を踏まえた必要な支援を継続いただきますよう、要望いたします。

（２）2040年に向けた介護福祉人材施策の充実

これからの我が国では、医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増大と生産年齢人口の急減が、確実な未来として予測されています。

言うまでもなく介護福祉分野の人材不足は深刻であり、厚生労働省が示した資料によれば、2022年の介護サービス職員の有効求人倍率は施設介護員で3.79倍と

高い数であったばかりでなく、訪問介護員については過去最高となる15.53倍にまで及んでおり、足元では離職超過が生じている状況にあります。

介護福祉分野において、質量両面での「人への投資」が最重要課題のひとつとして挙げられることは間違いなく、高い実効性とスピード感を備えた施策の展開が求められます。

それらを踏まえ、「骨太の方針2024」におきましても、賃上げの波を後押しする更なる処遇改善に向けた取組や、ICTの導入と活用及び生産性向上を一層推進するための支援策、ケアマネジメントの質向上及び人材確保（処遇改善等）に向けた方策の検討による在り方の見直し、そして介護福祉現場におけるタスクシフト／シェアをより高い次元で実現し、その専門性を効率的・効果的に活かしていくための規制改革の推進等により、2040年に向けた介護福祉人材施策を強く掲げていただきたく、要望いたします。

（3）医療・介護費の適正化に向けた改革に係る諸提言への慎重な検証について

介護福祉分野をはじめとする我が国の社会保障施策については、人口動態等を踏まえた持続可能な在り方について国民全体で議論を高め、深めていかなければならないことは言うまでもありません。その改革の途上において一定の厳しい見直しが避けて通れないことは承知しているところではありますが、経済財政諮問会議において医療・介護費の適正化に向けた改革の前進が掲げられたことに加え、財政制度等審議会からも建議により具体的な提言がされているところ、以下の事項等については、介護福祉サービス利用者の生活に大きく影響する可能性が高いことから、その効果とリスクについて慎重な検証をお願いいたしたく、要望いたします。

- ・高齢者向け施設・住まいにおけるサービス提供の在り方
- ・軽度者に対する生活援助サービス等の地域支援事業への移行
- ・ケアマネジメントの利用者負担の導入
- ・多床室の室料負担の見直し ほか